

事務事業マネジメントシート(平成30年度実績と平成31年度計画)

令和 2年 2月 21日 更新

事務事業名	小中学校分離新設校建設事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連
総合計画体系	政策	3	教育の健康		所属部	教育委員会事務局教育部	課長名 右田 純司
	施策	9	義務教育の充実		所属課	学校教育課	担当者名 上村 祐一郎
	施策の柱	36	義務教育施設の整備		所属班	総務施設班	(内線) 5315
予算科目	会計一般	款 10	項 1	目 6	事業連番 11671	根拠法令	
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 30年度で終了 <input type="checkbox"/> 30年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 27 ~ 2 年度) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度	

★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	市南部の宅地開発等により、児童生徒数の増加が著しく、一部では1,000人を超える学校もあり、小中学校の分離新設が必要になったため、新たに事務事業を作成する。 主なスケジュールとしては、H27に行政区毎に生徒児童数推移の把握を行う。→H28に校区決定、公民連携 (PPP/PFI) 支援 (アドバイザー) 業務委託→H29に公民連携 (PPP/PFI) 事業者の決定ができずPFI事業終了、→H30に設計施工一括発注 (DB方式) による事業者決定、設計及び用地取得、造成工事→H31~H32に建設工事→H33.4開校の予定。
【業務の流れ】	主なスケジュールとしては、H27に行政区毎に生徒児童数推移の把握を行う。→H28に校区決定、公民連携 (PPP/PFI) 支援 (アドバイザー) 業務委託→H29に公民連携 (PPP/PFI) 事業者の決定ができず、→H30に設計施工一括発注 (DB方式) による事業者決定予定、設計及び用地取得、造成工事→H31~H32に建設工事→H33.4開校の予定。
【主な予算費目】	公民連携 (PPP/PFI) 支援 (アドバイザー) 業務委託 (40,000千円:債務負担)、用建設予定地管理業務委託料 (4,883千円) は見積もりによる。学校予定地取得費 (327,133千円) 学校建設維持管理PFI (7,200,000千円:債務負担) →学校建設事業 (DB方式) (6,700,000千円:債務負担) 契約額6,350,400,000円
【意見や要望】	以前から市議会でも児童生徒数増加への対応の質問がされている状況。平成27年5月20日開催の市議会全員協議会で、市より分離新設校の説明がされた。翌日に新聞報道あり。

1 現状把握の部 (DO, PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標		新規・拡充区分:
① 手段(主な活動) 30年度実績(30年度に行った主な活動) (DO)	公民連携 (PPP/PFI) 事業の募集要項を公表し、参加事業者の募集を行ったが、市の参考価格を上回った為事業者の決定に至らず、H30年度に設計施工一括発注 (DB方式) 公募型プロポーザルにより事業者決定。契約額6,350,400,000円 学校建設予定地 (国有地) を当初694,000千円としていたが327,133千円で購入することができた。	31年度計画(次年度に計画している主な活動) (PLAN) 新設校建設予定地造成。建築着工 竣工 (H32年12予定)
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 人 ア: 児童生徒数 イ: 小中学校数	予算の主な増減の理由 建築事業の内、31年度分事業費支払いの増
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 児童生徒数及び小中学校数	(単位) 人 ア: 児童生徒数 イ: 小中学校数	② 対象指標(対象の大きさを表す指標) ア: 児童生徒数 イ: 小中学校数
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 適正な学校規模にする	(単位) 人 ア: 児童生徒数 イ: 小中学校数	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標) ア: 児童生徒数 イ: 小中学校数
*③成果指標設定の理由と31年度目標値設定の根拠		総トータルコスト 全体計画 ~ 2年度 0

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	28年度実績(決算)	29年度実績(決算)	30年度目標(当初予算)	30年度実績(決算)	31年度目標(当初予算)	2年度予定	見込	見込
① 活動指標	ア 人 イ 校		6,365 10	6,516 10	6,800 10	6,678 10	7,000 10	7,200 10		
② 対象指標	ア 人 イ 校		6,365 10	6,516 10	6,800 10	6,678 10	7,000 10	7,200 0		
③ 成果指標	ア 人 イ 校		6,365 10	6,516 10	6,800 10	6,678 10	7,000 10	7,200 0		
投資入費量	財源内訳	国庫支出金	千円					399,451	910,000	
		都道府県支出金	千円							
		地方債	千円				532,300	1,946,100	2,372,000	
		その他	千円					135,000	828,000	
		繰入金	千円						50,000	
	(A) 事業費計	(A) 事業費計	千円	334	35,582	9,947	35,127	2,490,989	4,160,000	
		(A)のうち指定経費	千円	0	0	0	0	0	0	
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	
		正規職員従事人数	人	5	4	4	4	4	4	
		延べ業務時間	時間	1,030	1,730	1,000	1,912	1,000	1,000	
(B) 人件費計	千円	0	6,843	3,984	7,537	3,984	3,984			
トータルコスト(A)+(B)	千円	334	42,425	13,931	574,964	2,494,973	4,163,984			

事務事業名	小中学校分離新設校建設事業	所属部	教育委員会事務局教育部	所属課	学校教育課
-------	---------------	-----	-------------	-----	-------

2 評価の部 (CHECK)

*原則は30年度の事後評価、ただし複数年度事業は30年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①30年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した <input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【理由】 4事業者から応募があり8月に事業契約を締結。 H31年3月用地取得済。
	②31年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい⇒【理由と対策】 購入した敷地内の既設建設物を解体し、2019～2020年度で建築を行う。
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 事業契約を締結しており事業費の減は見込めない。
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 新設校を建設する外に教育環境を適正に維持する方法が無く妥当である
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業契約を締結しており減額の見込みは少ない。
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 最小の人員で取り組んでいるので削減の余地は無い。
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 学校は公共施設であり適正である
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】 学校建設は市で行うべきであり、役割分担は適正である。

3 評価結果の総括 (CHECK)

27度から分離新設校建設に向けて準備委員会を設立し、校区について検討を重ね、28年度に校区を決定した。また、建設予定地も財務局審議会で合志市への売払いが適当との結果になり、用地取得に向けて前進した。30年度は事業契約を締結した。30年3月に用地購入済。

4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (ACTION)

<p>(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可</p> <p><input checked="" type="checkbox"/>廃止 <input type="checkbox"/>休止 <input type="checkbox"/>目的再設定 <input type="checkbox"/>事業統廃合・連携 <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (有効性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (効率性改善) <input type="checkbox"/>事業のやり方改善 (公平性改善) <input type="checkbox"/>現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)</p> <p>令和3年4月の開校の前日を持って事業終了。</p>	<p>(2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
				コスト																		
		削減	維持	増加																		
成果	向上																					
	維持																					
	低下																					
<p>(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策</p>																						